

2023年11月22日

自由民主党  
「海運・造船対策特別委員会」「海事立国推進議員連盟」  
～令和6年度税制改正要望等について説明～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党「海運・造船対策特別委員会（委員長：石田真敏衆議院議員）」と「海事立国推進議員連盟（以下、「議連」。会長：衛藤征士郎衆議院議員）」が2023年11月16日（木）および11月22日（水）に自民党本部で開催され、約20名の国会議員が参加した。

夫々の会合では、はじめに海谷海事局長から「海事行政の現状と課題」、「令和5年度海事局補正予算案」、「令和6年度海事局概算要求概要（予算・財投）」および「令和6年度海事関係主要税制改正要望概要」について説明があった後、海事関係団体※から令和6年度税制改正等の要望を行った。

当協会からは土屋副会長および森重理事長が出席し、当協会の令和6年度税制改正における重点要望である国際船舶に係る「登録免許税の特例措置の拡充・延長」および「固定資産税の特例措置の延長」についての要望を行った。

また、議連においては、海上における通信環境について総務省より説明があった後、海事関係団体を代表して、土屋副会長が低軌道周回衛星通信システム/スターリンク導入についての要望を行った。

当協会は、今後も引き続き、税制改正要望等の実現に向けた活動を行っていく。



（会議の様様）

※海事関係団体

海運・造船対策特別委員会：日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、  
日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会

海事立国推進議員連盟：日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、  
日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本外航客船協会